

## 1 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

## ア 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

## イ その他有価証券

- ・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価によっている。
- ・時価のないもの…移動平均法による原価法。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっている。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

当期より、貸借対照表への表示を、取得価額及び減価償却累計額を表示する間接法から、当期末残高を表示する直接法に変更した。

## ア 有形固定資産

建物については定額法、建物以外については定率法によっている。

また、平成28年度税制改正により、平成28年4月1日以降に取得した、建物付属設備及び構築物は定額法によっている。

## イ 無形固定資産

定額法によっている。

## ウ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性の乏しいリース取引（リース契約1件当たりのリース額が300万円以下）又はリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引について、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (4) 引当金の計上

ア 賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

イ 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため当期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金は、売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物（取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の短期投資である定期預金、譲渡性預金など）である。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込処理によっている。

(7) 維持管理積立金

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の5第1項及び租税特別措置法第55条の6による積立金である。

2 会計方針の変更

なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	300,000,000	0	0	300,000,000
定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,778,613	1,101,467	0	9,880,080
維持管理積立資産	12,090,000	18,095,000	0	30,185,000
処分場閉鎖準備資産	124,379,000	0	34,379,000	90,000,000
小 計	145,247,613	19,196,467	34,379,000	130,065,080
合 計	445,247,613	19,196,467	34,379,000	430,065,080

(参考)

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
その他固定資産				
投資有価証券	257,000,000	0	0	257,000,000
合 計	257,000,000	0	0	257,000,000

(注) 投資有価証券の当期末残高は、福山リサイクル発電株式会社株券（257,000,000円）である。

4 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	300,000,000	(300,000,000)	(0)	(0)
小 計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	9,880,080	(0)	(0)	(9,880,080)
維持管理積立資産	30,185,000	(0)	(0)	(30,185,000)
処分場閉鎖準備資産	90,000,000	(0)	(90,000,000)	(0)
小 計	130,065,080	(0)	(90,000,000)	(40,065,080)
合 計	430,065,080	(300,000,000)	(90,000,000)	(40,065,080)

5 担保に供している資産

なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	519,916,078	△48,626,652	471,289,426
建物附属設備	245,754,128	△91,543,494	154,210,634
構築物	566,341,854	△183,590,521	382,751,333
機械装置	907,657,481	△664,963,327	242,694,154
船舶	548,437,764	△334,492,336	213,945,428
車両運搬具	24,244,500	△20,708,842	3,535,658
什器備品	70,305,127	△53,904,367	16,400,760
ソフトウェア	28,392,870	△14,370,698	14,022,172
処分場建設・修繕負担金	266,190,452	△36,871,202	229,319,250
合 計	3,177,240,254	△1,449,071,439	1,728,168,815

7 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益  
なし

9 補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高  
なし

10 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
なし

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
なし

12 関連当事者との取引の内訳  
なし

13 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は，  
次のとおりである。

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	1,705,735,590 円	現金預金勘定	1,020,961,288 円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等	<u>-1,300,000,000 円</u>	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等	<u>-660,000,000 円</u>
現金及び現金同等物	405,735,590 円	現金及び現金同等物	360,961,288 円

(2) 重要な非資金取引  
なし

14 重要な後発事象  
なし

15 その他

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理をおこなっている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

ア 平成20年4月1日以降に開始したリース取引

(単位：円)

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
車両運搬具 車両 3台	2,095,056	739,968
什器備品 複写機 2台 パーソナルコンピューター 20式	4,193,048	1,678,737

イ 平成20年3月31日以前に開始したリース取引

なし

## 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,778,613	1,101,467	0	0	9,880,080
賞与引当金	3,950,804	3,881,493	3,950,804	0	3,881,493
貸倒引当金	45,265	0	0	0	45,265